

罹災証明書等交付申請書

横浜市長

〒〇〇〇-〇〇〇〇

申請者
(窓口に来られた方)

住所 横浜市 中区 港町 〇〇

記入例

(フリガナ) トドケデ タロウ

氏名 届出 太郎

連絡先 045 (1234) 4567

私は、次の証明書の交付を申請します。

 罹災証明書

→ 1～8まで記入

 被災非住家建物証明書

→ 1～4まで記入

 被災届出証明書

→ 1～4まで記入

※各証明書の詳細は裏面を確認してください。なお申請者と「4. 被災者（証明書が必要な方）」が異なる場合は、被災者が委任状（裏面）を事前に記入してください。

1. 被害のあった 物件の所在地	<input checked="" type="checkbox"/> 申請者住所と同じ（異なる場合は以下に記入してください） 〒 ー 横浜市 区
2. 被災原因	〇〇 年 〇〇月 〇〇日に発生した <input type="checkbox"/> 地震 <input type="checkbox"/> 大雨 <input checked="" type="checkbox"/> 強風 <input type="checkbox"/> その他（ ）による
3. 被災状況 (具体的に記載)	台風〇号により、家財が破損した。 (例：建物の1階が崩れた。屋根の一部がはがれた。等)
4. 被災者(証明書が必要な方) ※「罹災証明書」交付申請の場合は、世帯主となります。	
住所	<input checked="" type="checkbox"/> 申請者住所と同じ（異なる場合は以下に記入してください） 〒 ー
氏名 (法人の場合は、法人名と代表者氏名)	<input checked="" type="checkbox"/> 申請者氏名と同じ（異なる場合は以下に記入してください） (フリガナ)

・以下は、「罹災証明書」交付申請の場合にお答えください

5. 世帯主の生年月日	年 月 日生	6. 世帯主と被災物件との関係	<input type="checkbox"/> 持家居住者 <input type="checkbox"/> 賃借者
7. 罹災証明書の交付及び法律に基づく被災者支援にあたり横浜市が行う事務において、個人情報及び税情報を横浜市が利用することに同意しますか。		<input type="checkbox"/> 同意します	
【自己判定方式による証明を希望する方】 8. 「準半壊に至らない(一部損壊)」(損害割合10%未満)の判定に同意しますか。		<input type="checkbox"/> 同意します <input type="checkbox"/> 同意しません	
※自己判定方式とは、公的支援の対象とならない軽微な被害の場合に、申請者の同意のもと、写真判定のみで証明するものです。同意する場合は、被害状況が分かる写真をお持ちください。			

・以下職員記入欄

交付方法	窓口・郵送	申請番号(被災届出受付番号)	発行番号
------	-------	----------------	------

1 罹災証明書等について

被災した横浜市内の物件の被害程度又は被害の有無等について、書面により証明します。

証明書の種類	証明内容	申請期限
罹災証明書	住家の被害の程度	被災した日から原則6か月(市内に甚大な被害が生じている場合は延長)
被災非住家建物証明書	非住家建物の被害の有無	
被災届出証明書	建物以外の物件に被害があった事実を申請者が届け出たこと	なし

- 〔
- ・住家 …被災時に申請者が居住している建物：持家、借家等
 - ・非住家建物 …被災時に申請者が居住していない建物：倉庫、事務所、貸家等
 - ・建物以外の物件…車両、家財、物置、家具等
- 〕

※建物であっても、申請期限を過ぎた場合や災害による被害を確認できない場合は、被災届出証明書を申請してください。

※被害を確認できない場合や交付要件に該当しない場合は、証明書を交付しない又は申請とは異なる種類の証明書を交付することがあります。

2 被害の確認及び判定方法

- (1) 罹災証明書…市職員等が「被害認定調査（現地調査）」を行い、以下の損害割合から被害程度を判定します。なお、「準半壊に至らない（一部損壊）」の判定に同意した場合は、現地調査を省略し、写真のみで判定します。

<被害の程度>	全壊	大規模半壊	中規模半壊	半壊	準半壊	準半壊に至らない (一部損壊)
<損害割合>	50%以上	40%以上 50%未満	30%以上 40%未満	20%以上 30%未満	10%以上 20%未満	10%未満

- (2) 被災非住家建物証明書…市職員等が写真又は現地で、被害の有無を確認します。
(被害程度の判定は行いません)
- (3) 被災届出証明書…被害程度の判定や被害の確認は行いません。

3 委任状

申請者と被災者（証明書が必要な方）が異なる場合は、申請の際に、委任状が必要です。

委任状

受任者（代理人） 住所

氏名

私は上記のものを代理人と定め、次の権限を委任します。

委任事項 年 月 日の災害に係る証明書の申請及び受領に関すること

その他

年 月 日

委任者（被災者） 住所

氏名

印

※本人の署名又は記名押印（法人の場合は社印可）をしてください。